

○議長 小田 武人君

2 番、松岡議員の一般質問を許します。松岡議員。

○議員 2 番 松岡 泉君

2 番、松岡です。皆さんおはようございます。

きょうは 2 件質問させていただきます。1 件目は、その前に通告書のとおりですね、質問させていただきたいと考えております。まず 1 件目ですけども、教育環境の整備についてです。

我が町の学校は、クーラーを設置するところまでやってきまして、環境が整いつつあるかなというふうに考えます。学校は子供たちが生き生きと学習や生活を行うことのできる、安全で豊かな施設環境を確保することや、教育内容・方法の多様化に対応するための施設機能を備えることが求められております。文科省は新たな時代に向かって、学校施設整備指針を策定し、学校施設の整備や ICT 活用による学習方法の充実を図っております。この状況を踏まえ、町は今後どのように対応していくのか。達成すべき目標を明確にすべきであると考え、質問させていただきます。

(1) なのですが、文部省が示す指針を踏まえ、教育環境の整備はどうなるのかということなのですが。現状についてお伺いいたしますけども、まず学校用具についてです。学校用具は、日常の学校生活の中で、児童・生徒が身近に使用するものです。また、一人一人の個性を生かした多様な学習形態と密接な関係があります。

遠賀中学校ではですね、古くなった B 版規格の机を一新させたそうであります。使用の程度にもよるかと思いますが、我が町でもですね、今後のタブレットの利用等が考えられるわけですけども、A 版規格への変更の考えはあるのかどうかお伺いいたします。

○議長 小田 武人君

執行部の答弁を求めます。学校教育課長。

○学校教育課長 新開 晴浩君

机についてですが、現在のところ、一斉買いかえの計画はありません。その理由についてですが、現在小中学校で使用している机は、平成 15 年から 18 年度ごろに購入した机がほとんどです。各校とも大切に使用しているため、ここ数年間は一斉に買いかえる必要はないと考えております。ただし、必要に応じて 30 台から 40 台程度を適宜購入はしております。また、これから教育 ICT 機器を導入していく中で、机のサイズを B 版規格から A 版規格に変更、大きくすべきではないかとの議論もありました。これにつきましては、将来、机を買いかえる際も、改めて B 版規格、旧 J I S 規格のほうがよいとの回答を 4 校から受けております。確かに授業でタブレットを使用する場合、机が大きいほうがよいとの考え方はもっともです。その一方で、教室の広さはそのままです。教室は広げようがありません。例えば、現在の中学 1 年生は 120 名で 3 クラ

平成 29 年第 4 回定例会（松岡泉議員一般質問）

ス、1 クラスで 40 人と、かなり窮屈な状態です。この状況で机をサイズアップすると、いよいよ窮屈になり、授業に支障を来します。

以上です。

○議長 小田 武人君

松岡議員。

○議員 2 番 松岡 泉君

学校のほうからはですね、今答弁がありましたように、今の机で問題なく使用できる。また機能的にも問題ないというような意見でありますようですけども、やはり今後のタブレットの使用等を踏まえて考えた場合ですね、ひょっとすると A 版じゃないと対応できないというようなこともあるかと思えます。ただ、学校の教室の広さはですね、限定されていますので、そのあたりは窮屈になるというようなこともあるでしょうけども、今後ですね、教室の拡大、生徒数・児童数が減ってきている中でありますので、そういったことも含めた、勘案したですね、ことも考えなければならないのじゃないかなというふうに考えます。

それからですね、現在、トイレの洋式化等も含めてですね、学校のほうが取り組んでいただいておりますけれども、現在のトイレ洋式化についての状況はいかがでしょう。

○議長 小田 武人君

学校教育課長。

○学校教育課長 新開 晴浩君

トイレについてですが、町内 4 校のうち、3 小学校は既に平成 25 年度、26 年度に改修工事、特に洋式化、床の乾式化、みんなのトイレ設置を完了しております。残り 1 校、中学校におきましても、平成 31 年度に改修工事を同様に予定しております。

以上です。

○議長 小田 武人君

松岡議員。

○議員 2 番 松岡 泉君

トイレのほうもですね、洋式化はかなり進んでいるということで、今の答弁からしますと、31 年度までにですね、我が町の学校は、洋式化されて子供たちが使いやすい環境が整うということだと思います。

次ですけども、次はですね、バリアフリー化なんです。これについてもですね、バリアフリー化についても、文科省のほうから、そういった指針が出ているわけですけども。このバリアフリー化についてはうちの学校の状況はいかがでしょうか。

○議長 小田 武人君

学校教育課長。

○学校教育課長 新開 晴浩君

バリアフリー化についてですが、現段階ではバリアフリー化のための改修工事計画はございません。平成 28 年 4 月に施行された障害者差別解消法の趣旨等は承知はしておりますが、来校者等については、合理的配慮により、可能な限りの対応で差し支えないと考えております。ただし、入学予定の児童生徒のために、改修等の措置が必要な場合は、しっかりと改修工事を実施いたします。実際に 6 年前には山鹿小学校で手すりの設置、トイレ改修を行っております。また、今年度も中学校に来春入学予定の生徒のため、同様な手すりの設置、トイレ改修など必要な措置を講じる予定です。

以上です。

○議長 小田 武人君

松岡議員。

○議員 2 番 松岡 泉君

今の答弁ではですね、現時点では、子供の状況により個々の対応がされているという答弁じゃないかと思います。ただですね、この学校の利用に関しては、まだ地域コミュニティ関係で、学校を使っているということは、非常に少ないかなと思いますけれども、今後近い将来ですね、地域のそういったコミュニティの拠点として学校を使う、複合化の意味も含めてですね、そういった可能性も高くなっておりますし、またですね、各小学校は災害時の緊急避難場所として、防災計画の中で示されているわけですね。そうした場合、災害が発生した場合に、高齢者の方、また障害者の方、そういった方が学校を使って、避難場所として使うというような状況が考えられるわけですね。そうした際ですね、障害者の方の対応の子供たちのために、日ごろから整備されておればですね、災害時の場合、それから地域コミュニティで使った高齢者の方が来られて学校に入られる場合、そういった際に使いやすいということになるかと思うんですね。そういうことだと思うんですけども、この点を考慮した場合はどのようにお考えなのでしょうか。

○議長 小田 武人君

総務課長。

○総務課長 松尾 徳昭君

先ほど松岡議員が言われましたとおり、芦屋町では地域防災計画に基づいて、3 小学校と中学校を指定緊急避難場所として指定しております。この緊急避難場所とは、津波、洪水等による危険が切迫した状態において、住民等が緊急に避難する際の避難先として位置づけるものであり、住民等の生命の安全の確保を目的としております。

現在、学校施設については、耐震化やトイレの洋式化、クーラー等の機能の充実及び先ほど言

平成 29 年第 4 回定例会（松岡泉議員一般質問）

われました一部バリアフリー化という形の中で、小学生を対象としたバリアフリーをして、それが万が一災害が発生した場合、住民の一時的に避難場所として使用することについては、有効な施設として考えておりますけれど、全体的なバリアフリー化につきましては、施設管理者につきましては学校教育、災害に関しましては総務課が管轄という形になっておりますし、その施設の改修等につきましては、費用面もかかろうかというところもありますので、今後検討はしていかないといけないかなと。こういうところで、財源があるのかと。児童に対しての一部分的なところでなく、全体的なところでという形で、今、松岡議員のほうが言われておりますので、そこら辺の財源の手だてがあるのか等につきましても、調査・研究を今後していきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長 小田 武人君

松岡議員。

○議員 2 番 松岡 泉君

このバリアフリー化についてはですね、全国的にも、それぞれ検討されて、進めている中でありますし、町としてもですね、財源は十分でないというところもあるかと思うんですけども。今後、そういった防災のことも含めながら、また学校の障害児童に対する、そういった心優しい学校であるためにもですね、こういったバリアフリー化は進めるべきじゃないのかなというふうに考えます。

4 点目になるんですけども、次はですね、エコスクールということなんですけども。あんまりエコスクールと言われても何かわからないですが、環境を考慮した学校施設。地域環境問題への対応が喫緊の課題と、今なっている中ですね、文科省では第 2 期の教育振興基本計画、再生エネルギー設備の導入、校舎の断熱性の向上や校庭の芝生化などの環境を考慮した学校施設の整備など、環境負荷の低減や自然との共生を考慮した施設を整備すべきと提唱しているわけです。これらは子供たちが環境を学ぶ教材として活用できる利点があります。またですね、環境教育の発信拠点としての意義もありますので。現在ですね、我が学校はこういったエコスクールとしての取り組みは、実際は行われているのでしょうか。

○議長 小田 武人君

学校教育課長。

○学校教育課長 新開 晴浩君

環境を考慮した学校施設の整備、いわゆるエコスクールの推進についてですが、特別な取り組みは実施しておりません。ただし、今まで推進してきた事業でも、環境に配慮していたため、エコスクールの目的と推進している事業に合致していると認識しております。

平成 29 年第 4 回定例会（松岡泉議員一般質問）

まず、芦屋中学校には、太陽光発電設備を設置し、校舎内には発電量を確認できる大型パネルを設置しております。そして平成 23 年度からは、町内 4 校とも可能な範囲で緑のカーテンを整備しました。さらに山鹿小学校では平成 19 年度に P T A 主体事業ではありますが、ビオトープを整備しております。また 3 小学校の校庭は花壇等があり、事実上の芝生化であると認識しております。

今後進めていく事業におきましても、LED 照明への移行など、環境を考慮した学校施設の整備、エコスクールの基本理念にできるだけ沿う方向性で推進していきたいと考えております。

以上です。

○議長 小田 武人君

松岡議員。

○議員 2 番 松岡 泉君

実際は、明確な取り組みは行われていないということですが、実際にはですね、それぞれの方向性としては、エコスクールとしての推進も図られているというふうに考えられるわけですが、特にここでちょっと強調しておきたいのはですね、こういった整備を行うことがただやるというだけじゃなくして、先ほど申しましたように、子供に対してですね、環境に取り組むことの重要性、また自分たちの学校がそれに対してですね、明確に対応している、そういうことをしっかりと訴えて、芝生植えをやったりする中、また、花壇をつくったり、整備、子供たちがやるわけですが、その際にですね、しっかりと子供たちに教育をしていただいて、環境にやさしい取り組みができるような子供たちに育てていただきたいというふうに考えますので、学校のほうでもですね、そういった教育をしていただけるように取り組んでいただければと思います。

次はですね、要望がありましたので、ちょっと御紹介したいんですが、学校のほうでですね、先般、学校にお伺いしたときに、学校の状態はどうなんですかとお伺いしたら、いや、サッシが動かない、サッシですね。老朽化対策で要望を上げておりますとか言われたんですけど、もうやっぱり塩害関係も、うちの場合はですね、海に近い関係もあるので。そういう意味からすると、傷みやすい環境にあるかなと。やはり閉めようと思っても動かないので手を挟んだり、子供たちがする可能性があるので、ちょっと危惧していますという先生の話でした。これについてどのように町のほうは対応するようになっているのでしょうか。

○議長 小田 武人君

学校教育課長。

○学校教育課長 新開 晴浩君

御指摘のように、町内学校の窓サッシの一部で、さびて動きが悪い箇所があるのは事実です。その状況は学校、教育委員会とも確認・把握しております。緊急に修繕対応が必要な箇所について

平成 29 年第 4 回定例会（松岡泉議員一般質問）

ては、随時対応しております。また、全体の大規模改修につきましては、実施計画にも計上しており、今後は財源確保と実施時期を検討していきたいと考えております。

以上です。

○議長 小田 武人君

松岡議員。

○議員 2 番 松岡 泉君

今、1 つの例で挙げさせていただきましたけども、そのほかに学校のほうからですね、町への要望は、何か挙がっているものがありましたらお願いします。

○議長 小田 武人君

学校教育課長。

○学校教育課長 新開 晴浩君

施設改修についての学校要望ですが、毎年 7 月に町の実施計画及び施設整備計画に計上する事業を提出してもらっております。それらは、積算・設計をして概算を把握した後、町長部局に提出し、企画財政部門のヒアリングを受けて、実施の可否について判断してもらっております。また、毎年 8 月には芦屋町 4 校 P T A 連絡協議会のほうから陳情を受け、その陳情内容についても可能な限り対応しております。そして、現在は、特に大きな施設改修に関する学校要望があるとは認識しておりません。

以上です。

○議長 小田 武人君

松岡議員。

○議員 2 番 松岡 泉君

真摯にですね、学校からの要望については、できる限りの援助をしていただきたいと思います。

最後にですね、この項目に関して教育環境整備の方向性について、今のところお考えがありましたらお願いいたします。

○議長 小田 武人君

学校教育課長。

○学校教育課長 新開 晴浩君

芦屋町では、平成 29 年 3 月に芦屋町公共施設等総合管理計画を策定しております。これに基づき、教育委員会でも個別の管理計画を策定する予定です。既に、教育委員会の係長たちで策定委員会を立ち上げ、検討を始めております。なお、平成 30 年度までは検討期間とし、平成 31 年度中に計画を策定したいと考えております。

以上です。

○議長 小田 武人君

松岡議員。

○議員 2 番 松岡 泉君

今の計画がありましたけれども、その方向性に向かってしっかり取り組んでいただければと思います。

次に移りますが、(2)はですね、ICT活用の推進についてですけども。目指す姿はどういったものかということなんですが、またシステムの構築ですね、が急がれるわけですけども、これについて、いつごろになるのかということ。教育におけるICTの活用は子供たちの学習への興味、関心を高め、わかりやすい授業や子供たちの主体的・協働的な学び、いわゆるアクティブラーニングを実現する上で効果的であり、確かな学力の育成に欠かせません。文科省は28年の2月にですね、初等中等教育分野の教育の情報化の加速化に向けた施策の検討を行って、7月の29日に教育の情報化加速化プランを策定しております。今後はですね、次期学習指導要領に役立つ、この加速化プランに基づいた推進が図られるかと考えます。現在ですね、27年の3月のデータしかないんですけども、子供たちへのコンピューターの配分は大体6.4人に1台ということですね、1年経って0.1ポイント上がっている程度しかないんですけど。今後はこういった加速化プランによってですね、割り当て量がだんだんとふえてくるかと思うんですけども。それで町がですね、教育に当たってのICTの活用に関して、どういうところを目指しているのか、目指す姿について説明をお願いいたします。

○議長 小田 武人君

学校教育課長。

○学校教育課長 新開 晴浩君

まず、教育ICT機器を導入する目的ですが、社会のグローバル化に子供たちが対応できるよう、新しい時代に必要となる資質・能力を育成することが大切であると考えております。何事にも主体的に取り組もうとする意欲や、多様性を尊重する態度、他者と協働するためのリーダーシップやチームワーク、コミュニケーション能力などをより向上させるため、教育ICT機器の導入は、その手法の一つであると考えております。

具体的には、電子黒板を導入することで、よりわかりやすい授業となり、教育効果を向上させます。また、データを活用することで、授業準備の時間が短縮され、教師が子供に向き合う時間をより多く確保できます。

タブレット端末を導入することで、子供たちがスキルを身につけ、タブレットを活用した授業により、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学びが深まります。

統合型校務支援システムを導入することで、日常校務の負担軽減につながり、教師が子供に向

平成 29 年第 4 回定例会（松岡泉議員一般質問）

き合う時間をより多く確保できるとともに、教職員の情報連携が推進できます。

イメージとしては、教師が電子黒板を使いこなし、よりわかりやすい授業をすることで、子供の学力向上につながり、教師の負担軽減にもなります。また、タブレットを子供たちが使いこなすことで、より参加型の授業となり、協働学習や課題解決型学習の効果が高まります。こうして、芦屋の子供たちに生きる力が定着し、あわせて学力を向上させることが目指す姿であるべきと考えております。

以上です。

○議長 小田 武人君

松岡議員。

○議員 2 番 松岡 泉君

加速化プランによりますとですね、教育の I C T 化に向けた環境整備ですね、これについてはですね。ステージ 3 とか 2 とかいうのがあるらしいんですが、ステージ 3 が今後の次期学習指導要領に見合った環境整備であるということで、内容を見ますと電子黒板、それから学びのスタイルによる 1 人 1 台の可動式 P C、それから無線 L A N、個人フォルダが必要となるというような環境整備について言及しております。また、そのほかですね、学習、子供たちが授業で学ぶために必要な有効に使うためのソフトの開発ですね、その提供。それから学校の先生の労力の軽減を含めてですね、そういった特別な専門知識を持った I C T 支援要員の確保と、そういったところを確保していかないと、なかなか運用もままならないのかなというふうに考えますが、町のほうで、現時点での課題はどのように考えておられるでしょうか。

○議長 小田 武人君

学校教育課長。

○学校教育課長 新開 晴浩君

教育 I C T 機器を導入する場所は学校、電子黒板や校務システムを使うのは教師、子供にタブレットを使わせるのも教師です。このため、課題は教師の意識改革と I C T 活用指導力の向上、授業力の向上であると考えております。

以上です。

○議長 小田 武人君

松岡議員。

○議員 2 番 松岡 泉君

今、課題が挙げられましたけれども、これに対しての対応をいかにするのか、説明をお願いいたします。

○議長 小田 武人君

学校教育課長。

○学校教育課長 新開 晴浩君

まず、意識改革については、大多数の先生方は既に意識改革を終えていると認識しております。平成 29 年度、芦屋町教育委員会と学校で学校 ICT 部会を立ち上げ、どのようなマイルストーンで機器を導入していくか、導入の優先順位はどうするか、どのような機種を選定するか、どの教室に何台必要かなど議論し、その都度、学校で意見集約し、可能な限り先生たちが選んだ機器を優先して導入する方針で機器選定を進めております。そのような結果、平成 30 年度から導入される教育 ICT 機器は、我々教師が選んだものだ。決して町や教育委員会から使えと強制されたものではないとの意識が醸成されております。ICT 部会の先生の報告では、電子黒板が導入されたら、早速こんな授業をしたいと、導入を心待ちにして、既にアイデアを出している教師が複数いるとも聞いております。ただ、導入されても、うまく使えるかなと、不安を持っている先生が一部おられるのも事実です。このため、導入前のデモンストレーションや研修に努めていく予定です。さらに、ICT 機器が苦手な先生でもストレスなく簡単に利用できるような機種選定・仕様となるよう留意していきます。

次に、ICT 活用指導力の向上、授業力の向上についてですが、これは先生方の研修・研さん、スキルアップに頼るしかありません。ICT 機器を使うのではなく、使いこなすレベルになっていただきたいと考えております。その一助として学校教育課としては、平成 30 年度から ICT 支援員を配置し、先生方をサポートしていく予定です。

以上です。

○議長 小田 武人君

松岡議員。

○議員 2 番 松岡 泉君

今、今後のですね、課題について取り組んでもらう内容なんですけども。最終的にですね、町が考える先ほどの目指すべき目標に向かってですね、そのシステム完了は、マイルストーンですね、要するにいつごろまでに完了しようと考えているのかをお伺いいたします。

○議長 小田 武人君

学校教育課長。

○学校教育課長 新開 晴浩君

完了時期については、現段階ではまだ未定でございます。

ひとまず、平成 30 年度は 4 校全ての普通教室と特別支援教室、そして、必要な特別教室にプロジェクター方式の電子黒板を導入したいと考えております。なお、夏休み中に導入工事等を終える予定ですので、実際に使用開始するのは 2 学期からの予定です。なお、平成 31 年度以降の

平成 29 年第 4 回定例会（松岡泉議員一般質問）

方針につきましては、現在検討をしております。今後、さらに検討を重ね、具体化していきたいと考えております。

以上です。

○議長 小田 武人君

松岡議員。

○議員 2 番 松岡 泉君

マイルストーンをお伺いいたしましたけれども、国のほうはですね、第 3 期の教育振興計画を視野に入れてですね、今後こういった I C T 化の推進を図るということもありますので、それを見ながらですね、学校のほうも前向きな姿勢が必要じゃないかと思います。そういうことで町としてはですね、必要な予算づけをして積極的にこの I C T 化については取り組んでいく必要があると考えるわけですけども。

最後にですね、町長の導入に当たっての気概、これについてはいかがでしょうか。

○議長 小田 武人君

町長。

○町長 波多野茂丸君

松岡議員の御質問に対しまして、I C T 導入に関しまして町長のお気持ちということなんですが、今までのいろいろな御質問、そして課長の答弁の中にもありますように、松岡議員も言われましたように、文科省はですね、いろいろな指針を出してプランを出すんですね。ただ、大事な点はですね、お金のことは何にも触れていないわけです。いい話は出すけれど、じゃあどのくらい補助しましょうとか、そういう財政的なものが何もない。これがやはり全国の自治体の首長さんたちの悩みではないかと思っております。この I C T 教育というのは、必ず避けては通れない道であります。そのことについて机上の空論ばかり述べておるということで、非常に疑問を感じておったところでございますが。

実は、今年の平成 28 年 10 月ですね、教育の情報化を加速させるために、自治体相互の連携を図るという目的でですね、全国 I C T 教育首長協議会、これ任意の協議会でございますが、これが発足いたしました。28 年 10 月に発足したわけでございますが、私も御案内をいただきまして、これはぜひ参加しなくちゃいけないということで、設立当時から加入いたしております。

その総会等に出席した折、先進自治体の取り組み、それから文科省の幹部の方もお見えになります。そういう方のお話する中、教育 I C T 機器の導入にはですね、自治体首長の理解が不可欠であるということで、改めて実感いたしました。そうしたような、いろいろなその協議会で何度か参加する中で、これはやはりリーダーシップが必要であるということで、教育長さんに私の考えをお伝えさせていただきまして、芦屋町において I C T 機器導入の準備を進めるようにという

ことで、教育長さんとお話しをさせていただきました。このことを受けられまして、ことしの 10 月に佐賀県の武雄市、それから熊本県の山江村等の先進自治体ですね、教育長、それから教育委員の皆さん方、視察に行っていました。現場の様子をつぶさに見て、生の声を聞いてきたと報告を受けております。学校の先生方も視察、それから研修発表会参加など ICT 機器の導入を見据えた事前準備に余裕がないとの報告を受けております。

先ほどの財源の話なんですが、教育 ICT 機器の導入につきましては、多額の費用が必要となるわけでございます。その予算確保には首長の政策的判断、後押しが不可欠だと思っております。幸いなことに、芦屋町、競艇事業の収益がございますので、このことはやはり将来の芦屋町の子供をすくすくと育てる、しっかり勉強する、先生と子供たちが向き合えるということですね、これは不可欠であるということで、これを、収益を活用いたしまして、芦屋町の子供たちのために必要な教育 ICT 機器を導入していく方針でございます。

先ほどの全国 ICT 教育首長協議会、今は全国で 117 の市町村でスタートしております。県内では、飯塚市、それから行橋市、芦屋町、その 2 市 1 町が参加いたしております。そういうことで、いろいろな形の中で、これはやはり詳細につきましては、教育総合会議ですね、いろいろ議論して、そして予算がいりますので、議員各位の皆さん方の御理解をいただかなければ実現いたしませんので、その辺、御理解を賜りますことをお願い申し上げまして、答弁とかえさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

○議長 小田 武人君

松岡議員。

○議員 2 番 松岡 泉君

町長からの熱意をお伺いしてですね、非常に嬉しく感じるわけでありまして。そういうリーダーシップのもとですね、苦しいそういった財政状況にありますけど、今後ですね、しっかりとこの件については、取り組んでいく必要があるかと思えます。

それでは 2 件目に入りますけども。2 件目は広域連携について挙げております。

人口減少・少子高齢化・グローバル化など、町を取り巻く社会情勢は引き続き厳しい状況が続いております。この状況下で町が発展していくためにはですね、当然のことながら、町での施策をやることは当然です。そのほかですね、国や県との連携を強化し、近隣の市町との協力・連携を図っていくことは、町が発展するための重要な要件の一つではないかと考えます。

町は、今後の広域連携の方向性について、どう考えているのか。自治体との連携のための基盤づくりに今から着手すべきではないかと私は考えるわけですが、それについてお尋ねしていきたいと思えます。

(1) 現時点での他の地方自治体との連携はどうなっているかということで、今現在ですね、

平成 29 年第 4 回定例会（松岡泉議員一般質問）

どのような連携が行われているのかお伺いいたします。

○議長 小田 武人君

企画政策課長。

○企画政策課長 中西 新吾君

まず、一部事務組合であります遠賀・中間地域広域行政事務組合で共同処理する事務が、ごみ処理、消防、火葬施設、し尿処理の 4 つ。共同利用ということでは、飯塚市、直方市、遠賀町など 5 市 2 町による標準化クラウドの使用で、基幹系システムを運用しています。

連携事業では、北九州市、中間市、遠賀 4 町など 6 市 1 1 町による北九州都市圏域連携中枢都市圏として、公共下水道事業の広域化の検討、公共交通ネットワークの確保・維持のための検討など 6 9 事業のビジョンに取り組んでいます。遠賀・中間広域連携プロジェクトでは、福岡県が事務局で魅力発見・体験などの 3 つのプロジェクトを進めています。

また、北九州市、中間市、遠賀 4 町など 7 市 1 1 町による北九州地区電子自治体推進協議会で、総合行政ネットワーク等の共同運用や、システムバックアップ業務を行っています。

福岡県、中間市、遠賀 4 町での遠賀中間地域広域在宅医療介護連携推進協議会では、在宅医療・介護連携事業を進めていきます。遠賀中間地域障害者支援協議会では、支援事業者やサービス事業者も含めて相談支援事業、ネットワークの構築などを行っています。

遠賀郡 4 町でのおんが創業支援協議会では、起業の促進を図っています。

また、消費生活センターの広域化では、平成 3 0 年 1 月から中間市・遠賀郡 4 町のどの自治体でも相談を行うことができるようになります。このほかにも、福岡県が主体となった協議会や、事務レベルでの協議などが行われているところでございます。

以上でございます。

○議長 小田 武人君

松岡議員。

○議員 2 番 松岡 泉君

今、答弁がございましたように、行政事務組合ですね。遠賀・中間を初めとして、そういった連携・共同利用等含めてですね、それを組織化されながら町ですね、発展または運用にかかわっているというふうに考えます。特にですね、つい最近では、都市圏構想における連携ビジョンですけれども、これについて現在は状況としてはどうなっているのか、簡単に説明をお願いいたします。

○議長 小田 武人君

企画政策課長。

○企画政策課長 中西 新吾君

平成 29 年第 4 回定例会（松岡泉議員一般質問）

まず、北九州都市圏域での連携について説明いたします。

昭和 53 年度に北九州市、中間市、遠賀 4 町で北九州都市圏広域行政推進協議会を設立し、広域行政計画により活動。平成 7 年度に北九州市など 6 市 11 町で福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会を設立し、基本計画により活動をしてまいりました。

そして、平成 28 年度から 6 市 11 町で北九州都市圏域連携中枢都市圏が設立され、2 つの協議会での事業も引き継ぐビジョンが策定されております。事業数は 69 で、芦屋町関連は 54 事業。北九州市のまとめでは、実施が 39、検討中が 12、未実施が 3 となっております。

実施事業は、公共下水道の広域化の検討、広域観光連携、福岡県への要望活動、こども文化パスポート事業、移住・定住促進事業などを行っております。また地方自治法による公共図書館の広域利用連携も行っております。

以上でございます。

○議長 小田 武人君

松岡議員。

○議員 2 番 松岡 泉君

連携ビジョンのほうも着々と進んでいるかと思うんですけど。今年度ですね、下水道事業の広域化連携に関して、コンサルティングを行っておるかと思うんですけども。これについてもう結果は出たのでしょうか。

○議長 小田 武人君

都市整備課長。

○都市整備課長 松浦 敏幸君

北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョンにおきまして、具体的な取り組みとして下水道事業の広域化の検討が挙げられます。その中で汚水処理・汚泥処理等について、双方にメリットのある広域化に向けた検討を行うこととされています。

前年度において、将来に向けた公共下水道事業の効率かつ持続可能な事業経営の調査を行うため、下水道効率化事前調査業務委託を行いました。主な業務内容は、基礎データの収集や、下水道事業を芦屋町単独で行った場合、北九州市と連携した場合の条件設定を行いました。

さらに今年度は、継続して詳細調査を行うため、下水道事業効率化詳細調査業務委託を行っています。主な業務内容は、継続して単独事業を行った場合や、今後の整備・更新計画の事前調査結果を踏まえた基本事項の検討や、接続する幹線ルート、ポンプ場の必要性の検討など根幹的な施設の配置、汚水管渠・汚水ポンプ計画、終末処理場計画及び財政計画の策定などを行います。

現在、北九州市とこのような連携時の条件の確認を行いながら、進めているところであります。事業完了は平成 29 年末を見込んでおります。

以上でございます。

○議長 小田 武人君

松岡議員。

○議員 2 番 松岡 泉君

今、下水道事業広域化に関するコンサルティングの結果・推進状況についての答弁なんですが、見てみますとですね、この出始めが私はこの都市圏構想の中でやるというのは、一つの手だと思っただけなんですけども。あくまでも対応に関してはですね、コンサルティングで今、いろいろなメリット・デメリットを考えながら、どのようにしていくかということだと思っただけなんですけど。この連携についてはですね、やっぱり柔軟、適切にやっていかないと町が非常に被害をこうむっている。また効率性についてどうかといったところも問われてくるかと考えるわけですね。そういう意味からすると、一つの形で、方針でやるというのも重要なことなんですけども、その前にやっぱり検討をしっかりとやっていくべきだと思いますし、実際行われているかもしれません。しかしながら、見てみますと、下水道事業はどちらかというところとしては都市圏構想のほうの中ですね、北九州との連携が推進されているかと思えます。

こういった連携に関してはですね、ウイン・ウインの形じゃないと成立できないところもあると思っただけですね。そういうことを勘案して、柔軟に対応していく必要があるんじゃないかなと考えております。それで、総合計画の中では、交通関係等とですね、公共施設の総合管理計画等も含めてですね、そういった遠賀 4 町と、またこういった北九州圏内の連携を模索することが記載されておるわけですが、そこですね、特にですね、私が思うのは、こうやって書いてある連携ビジョンも含めて、総合戦略の中にも交通関係での記載があります。実際、その記載はされているんですけども、実際の取り組みはどんなんだろうかなと考えるわけです。

まずお伺いしますが、特に地域公共交通網形成計画ですけども。これは総合基本計画の中でも遠賀郡各町との連携による交通ネットワーク化について、協議・検討しますとうたわれているわけですが、実際この連携についての構想と取り組みは怎么样了のかお伺いいたします。

○議長 小田 武人君

環境住宅課長。

○環境住宅課長 井上 康治君

地域公共交通網形成計画の実施事業に公共交通に対する満足度を向上させるため、広域連携での交通ネットワーク化を検討することを載せています。

昨年度までは、遠賀郡の交通網の担当者が集まる会議は年 1 回行われていましたが、情報交換程度の会議でしかありませんでした。しかし、今年度から福岡県の交通政策課主催で地方創生市

平成 29 年第 4 回定例会（松岡泉議員一般質問）

町村圏域会議として開かれることになり、市町村域を越えたコミュニティバスの運行や鉄道も含めた交通ネットワーク化の再構築など、それぞれの地域の交通環境を踏まえた、より細やかな交通政策の推進について福岡県の総合的な支援のもと、検討・協議を行っていくこととなります。

以上でございます。

○議長 小田 武人君

松岡議員。

○議員 2 番 松岡 泉君

今、答弁がありました。うちの総合計画にしっかりうたわれているのです。どちらかというと、受け身の消極的な姿勢じゃなくして、町としてはですね、計画の中でということは、方針としては、遠賀 4 町と連携を図って交通網を整備していくよとうたっているわけですので、福岡県がどうだ、ああだというわけじゃなくしてですね、町としてやるとしてきているので、それはしっかりと町からアピールしてですね、どちらかというと県を動かしたりとか、他の町に声をかけを頻繁に行う。芦屋町はうるさいと言われるぐらいのですね、熱意を持って取り組まないという計画は書いてあるけど、いや、それはという話ではね、なかなかそういった交通網の整備についてもですね、なかなか進まないんじゃないかと思うわけですね。

次は、先ほどお話しました公共施設の総合管理計画についてですけど。私は、このとおりになるかどうかかわからないけど、見積もりを見ると 30 年間の更新費用総額が 507 億円、年平均 17 億円と見積もっています。こうなるかどうかわかりませんが、今からの施策として複合化と廃止・統合とか、そういう形もあるでしょうし、寿命化を図ってですね、長寿命化を図って整備をすると思うんですけど、そうすればある程度、そのときの予算というのが限定されるわけですが、実際、いつかはやはり使えなくなるときが来るわけですね。また、そうすると、今の施設をどうするかというのは問題になって、将来の皆さんに不安を与える結果になるわけですけど。そういうことを勘案すればですね、今のうちにどうするか。一つの手としてですね、先ほど共同運用もやっているところもあるんですけど、こういった施設の相互利用とか、共同運用ですね、これをやろうとしたときは、どういった状態になったときと考えているのか、まずお伺いしたいんですけど。

○議長 小田 武人君

企画政策課長。

○企画政策課長 中西 新吾君

まずは、地方分権を担う基礎自治体として、みずからの判断と責任で各種行政サービスや、施策を立案、実施していくことが求められておりますから、そのために、既存の公共施設のあり方を十分検討していく必要があると考えております。

平成 29 年第 4 回定例会（松岡泉議員一般質問）

しかしながら、1 点目として、人口減少、少子高齢化の進展が進み、公共施設の建てかえなどで、財源の確保ができない場合、2 点目として、住民サービスのための効率的な行政運営が求められる場合などには、近隣市町との公共施設の相互利用や共同運用が必要となるのではないかと考えております。

以上です。

○議長 小田 武人君

松岡議員。

○議員 2 番 松岡 泉君

それではですね、これは公共施設の管理についての今の説明、答弁なんですけども。下水道事業の連携についてなんですけど、先ほど述べたように、この事業に関しては、下水道事業の広域化に関してですが、連携ビジョンに偏った感が私は先ほどあるというふうに申しただけですけど。これは近隣の遠賀 4 町を含んだ連携については検討されたんですかね。どうでしょうか。

○議長 小田 武人君

都市整備課長。

○都市整備課長 松浦 敏幸君

お答えします。

近隣市町の下水道事業は、中間市、水巻町、遠賀町、鞍手町の県事業の実施している遠賀川下流域下水道事業があり、平成 15 年度に供用開始しています。

また、岡垣町は、芦屋町と同じく、単独公共下水道事業であり、平成 2 年度から供用開始をしています。芦屋町の公共下水道事業は、昭和 56 年度から供用開始をしており、近隣市町よりもいち早く事業着手しており、面整備や普及率もおおむね完了し、維持管理を中心とした事業経営を行っています。

一方、北九州市の公共下水道事業は、昭和 37 年度から供用開始しており、普及率もおおむね完了しており、芦屋町と同様に下水道事業は、維持管理を中心とした事業経営を行っています。

このような状況の中、北九州市との下水道事業の広域連携は、地理的要因、スケールメリット、経営状況、さらに水道事業も事業統合していることなどを総合的に判断すると、現状では、最も有益と考えております。

以上でございます。

○議長 小田 武人君

松岡議員。

○議員 2 番 松岡 泉君

この広域連携に関してはですね、町の状態、それからそういったものを勘案しながら、北九州

との連携で似かよった運用をしやすい、そういった利便性はあるんでしょうけど。検討の前の段階はですね、しっかりとその連携、いろいろな案があると思うんですけども、それをしっかり検討していただいて、その中でも結論として、そういう経過で進んでおられれば特に問題はないかと思うんですけど。そういった案をしっかりとですね、出していただいた中で、近くに遠賀 4 町、中間市、広域事務組合もありますし、そういった点も踏まえながらですね、勘案していただければ、検討していただければいいんじゃないかと思います。

広域連携、先ほど答弁であって、いろいろな取り組みをやっていただいている中ですけども、町がですね、生き延び、また発展していくためには、いろいろな取り組みがいるかと思うんですけども。今後の広域連携の方向性はどのようにお考えになっているかをお聞きいたします。

○議長 小田 武人君

町長。

○町長 波多野茂丸君

御存じのように少子高齢化に向かって、急激に向かっているわけですが。この広域連携もですね、本当に予定より早く進めていかなければならないかなと思っておるわけですが。

芦屋町はじゃあどうかということですが、9月の議会全員協議会で御説明いたしました平成29年度から平成38年度までの一般会計財政シミュレーション、それとモーターボート競走事業会計財政計画ではですね、財政の課題、問題はございません。議員がお話されました他自治体との柔軟な協力・連携が求められること、簡素で効率的な広域連携は重要なことであろうかと考えております。今、いろいろな連携の仕方があるわけですが、今、最も芦屋町では力を入れておるのは、北九州都市圏の連携中枢の都市圏での、連携事業での協議でございます。また、これだけではなく、どのような事業でどのような市町と連携ができるのか、やるのかということは、役場の庁内の各課で研究をしてみたいと考えております。

以上でございます。

○議長 小田 武人君

松岡議員。

○議員 2番 松岡 泉君

町長から、指針が示されましたけども、そういう形で進める中で、もう一つ私は重要だと考えるのが、こういったですね、ウイン・ウインの形じゃないとそういった合意形成はできないということだと思っております。やはりですね、そういった環境づくりというか、皆さんたちのそういった自治体関係の、連携についての皆さんの意見の合意形成をつくれるかどうかといったところが非常になってきますし、町民の皆さんにもですね、そういった内容についてしっかりと

説明し、同意を得る必要があるわけですね。そういう意味からするとやはり、早目にそういった手を打って、どうですかという形は声をかけていかなければならないんじゃないかと私は思うわけですね。

遠賀 4 町については、もう町長はよく連携されてですね、行政組合のほうでも私、出ている関係で、良好な関係があるというのは本当に感じるわけですけど。そう言いながらも、町としての広域連携についてジャブを打つような感じで、早目にですね、連携についての意見交換とかをやっているだけでもかなり違うでしょうし、そういったことで早目のですね、取り組みが必要じゃないかと、基盤づくりが必要じゃないかと私は考えるわけです。この点はいかがですかね。やっていただけたら多分ですね、公共施設の管理計画に基づく、そういった内容についても、やはり共同運用とかやるにしてもですね、早目にこう手を打っておかないと、話を、根回しをしていくような感じのほうがいいんじゃないかと思えますけど、そういった点はいかがですかね。やっていただいたら、かなりうまくいくんじゃないかと思うんですけど、突然ぱっと出てきた調整については、非常に難しいと思うんですよね。その点いかがですかね。

○議長 小田 武人君

町長。

○町長 波多野茂丸君

松岡議員が今言われていることはですね、もう本当に大事なことであり、ごもっともなことだと思っております。

例をお話しますと、もう、昔から言われておるんですが。同じ施設が 4 町にあって、もったいないやないかということで、1 つが岡垣のサンリーアイ。あれだけ立派な施設だから、あれを 4 町で運営できないかというような議論を我々させていただきました。それから、福祉の関係で老人のお風呂の関係だとかですね。いろいろな形でテーブルに乗って、我々 4 町の首長でいろいろな話をするんです。そこで、しかしが出る。しかし、やはり自分の町にほしい。それから、そこまでどうやって行くんかとか、交通網の問題が付随したものがたくさん出てくるわけですね。究極的には、例えばこのまま人口減がどんどん、どんどん 4 町とも続いていって、それから財政的にも逼迫してくれば、やはり自然とそういうような形で、真剣に論議しなければならない時期がいずれはくるかなと思っております。まあ、いろいろな問題がそれに付随して、含んでおるといことも議員には御理解いただきたいと思えます。決して我々は何もしていないのではなく、常にこういうことは 4 町の首長と公式、非公式ながら協議させていただいておりますので、御理解賜りたいと思えます。

○議長 小田 武人君

松岡議員。

平成 29 年第 4 回定例会（松岡泉議員一般質問）

○議員 2 番 松岡 泉君

今後もですね、広域連携は町の発展には不可欠の要件だと考えますので、頑張って広域連携を進めていただきたいと思います。

以上をもって一般質問を終わります。

○議長 小田 武人君

以上で、松岡議員の一般質問は終わりました。